

住田町 御中

令和 3 年度  
住田町  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 3 年度 住田町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 3 年度 住田町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

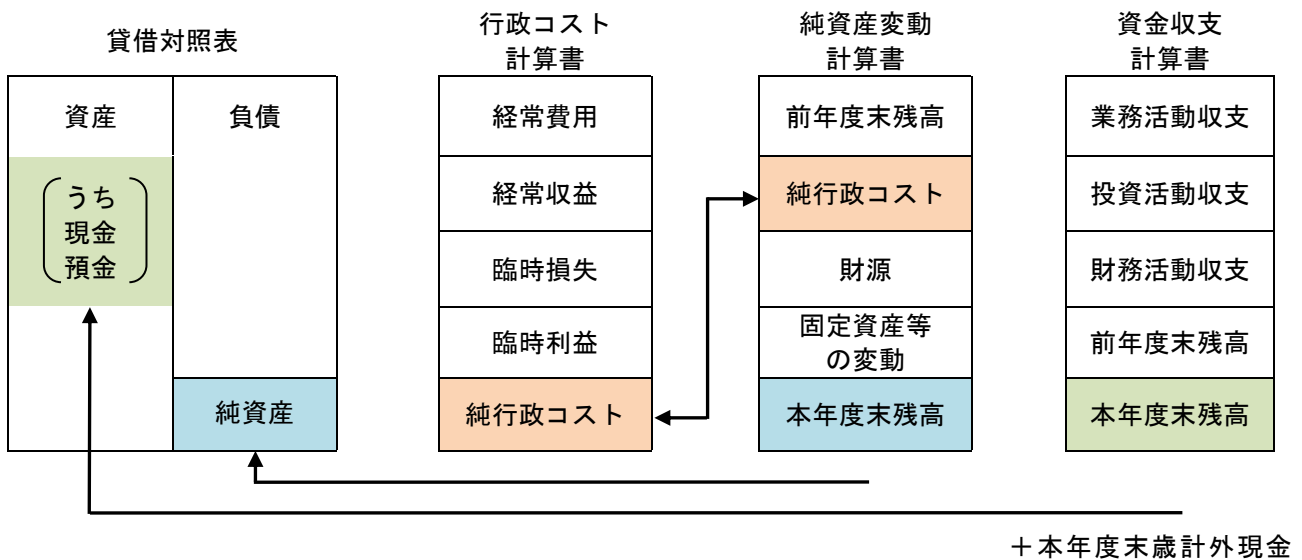
■住田町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計(保険事業勘定)		
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
		後期高齢者医療特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		下水道事業特別会計		
	一部事務組合	岩手県市町村総合事務組合	第三セクター等	
		気仙広域連合(一般会計)		
		気仙広域連合(特別会計)		
		大船渡地区消防組合		
		大船渡地区環境衛生組合		
	岩手沿岸南部広域環境組合			
	岩手県後期高齢者医療広域連合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 住田町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は住田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	52,293,418	55,791,513	56,528,000	固定負債	5,707,927	8,820,954	9,063,135
有形固定資産	51,330,764	54,802,005	55,227,218	地方債等	4,946,609	5,679,390	5,802,400
事業用資産	22,841,453	22,841,453	23,133,929	長期未払金	-	-	-
土地	3,217,276	3,217,276	3,221,276	退職手当引当金	761,318	761,318	880,489
立木竹	15,629,881	15,629,881	15,629,881	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,045,657	12,045,657	12,235,956	その他	-	2,380,246	2,380,246
建物減価償却累計額	△8,363,094	△8,363,094	△8,422,403	流動負債	759,192	890,357	933,219
工作物	696,384	696,384	1,140,690	1年内償還予定地方債等	657,015	775,005	809,686
工作物減価償却累計額	△402,994	△402,994	△689,813	未払金	-	11,552	11,552
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	63,024	63,788	71,942
航空機	-	-	-	預り金	39,154	39,154	39,181
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	858	858
その他	-	-	-	負債合計	6,467,119	9,711,311	9,996,354
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	18,343	18,343	18,343	固定資産等形成分	55,611,962	59,170,574	59,916,152
インフラ資産	28,269,461	31,513,926	31,612,176	余剰分(不足分)	△4,505,199	△7,126,279	△7,363,920
土地	2,370,540	2,393,632	2,408,778	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	192,103	562,613	純資産合計	51,106,763	52,044,295	52,552,232
建物減価償却累計額	-	△12,945	△309,039				
工作物	71,296,971	74,581,379	74,593,375				
工作物減価償却累計額	△45,419,478	△45,664,469	△45,667,777				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	21,427	24,227	24,227				
物品	1,003,622	1,367,431	1,742,231				
物品減価償却累計額	△783,772	△920,805	△1,261,118				
無形固定資産	-	19,528	19,617				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	19,528	19,617				
投資その他の資産	962,654	969,980	1,281,165				
投資及び出資金	178,374	178,374	178,374				
有価証券	11,164	11,164	11,164				
出資金	167,210	167,210	167,210				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	30,637	37,962	38,061				
長期貸付金	801,670	801,670	801,670				
基金	-	-	311,086				
減債基金	-	-	-				
その他	-	-	311,086				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△48,026	△48,026	△48,026				
流動資産	5,280,464	5,964,093	6,020,587				
現金預金	265,554	782,314	829,712				
資金	226,401	743,160	790,531				
歳計外現金	39,154	39,154	39,181				
未収金	2,203	11,389	11,393				
短期貸付金	257	257	257				
基金	3,318,287	3,378,805	3,387,895				
財政調整基金	2,438,262	2,498,779	2,507,870				
減債基金	880,025	880,025	880,025				
棚卸資産	-	-	9				
その他	1,694,274	1,792,900	1,792,900				
徴収不能引当金	△111	△1,580	△1,580				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	57,573,883	61,755,606	62,548,586	負債及び純資産合計	57,573,883	61,755,606	62,548,586

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 575.74 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 511.07 億円（88.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 64.67 億円（11.2%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 617.56 億円、純資産は約 520.44 億円（84.3%）、負債は約 97.11 億円（15.7%）、連結会計では資産は約 625.49 億円、純資産は約 525.52 億円（84.0%）、負債は約 99.96 億円（16.0%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	54,173,004	52,293,418	96.5%	57,845,407	55,791,513	96.4%	58,613,896	56,528,000	96.4%
有形固定資産	52,932,117	51,330,764	97.0%	56,572,153	54,802,005	96.9%	57,033,001	55,227,218	96.8%
事業用資産	23,145,402	22,841,453	98.7%	23,145,402	22,841,453	98.7%	23,463,876	23,133,929	98.6%
土地	3,217,315	3,217,276	100.0%	3,217,315	3,217,276	100.0%	3,221,315	3,221,276	100.0%
立木竹	15,651,518	15,629,881	99.9%	15,651,518	15,629,881	99.9%	15,651,518	15,629,881	99.9%
建物	12,165,497	12,045,657	99.0%	12,165,497	12,045,657	99.0%	12,353,516	12,235,956	99.0%
建物減価償却累計額	△8,205,684	△8,363,094	101.9%	△8,205,684	△8,363,094	101.9%	△8,260,041	△8,422,403	102.0%
工作物	696,384	696,384	100.0%	696,384	696,384	100.0%	1,133,415	1,140,690	100.6%
工作物減価償却累計額	△379,627	△402,994	106.2%	△379,627	△402,994	106.2%	△635,846	△689,813	108.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	18,343	-	-	18,343	-	-	18,343	-
インフラ資産	29,557,930	28,269,461	95.6%	32,916,406	31,513,926	95.7%	33,019,870	31,612,176	95.7%
土地	2,370,073	2,370,540	100.0%	2,393,165	2,393,632	100.0%	2,404,356	2,408,778	100.2%
建物	-	-	-	192,103	192,103	100.0%	557,013	562,613	101.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△6,473	△12,945	200.0%	△287,816	△309,039	107.4%
工作物	71,218,531	71,296,971	100.1%	74,457,186	74,581,379	100.2%	74,468,931	74,593,375	100.2%
工作物減価償却累計額	△44,030,675	△45,419,478	103.2%	△44,153,305	△45,664,469	103.4%	△44,156,345	△45,667,777	103.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	21,427	-	33,730	24,227	71.8%	33,730	24,227	71.8%
物品	931,410	1,003,622	107.8%	1,281,046	1,367,431	106.7%	1,650,285	1,742,231	105.6%
物品減価償却累計額	△702,625	△783,772	111.5%	△770,702	△920,805	119.5%	△1,101,030	△1,261,118	114.5%
無形固定資産	-	-	-	20,298	19,528	96.2%	20,387	19,617	96.2%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,298	19,528	96.2%	20,387	19,617	96.2%
投資その他の資産	1,240,887	962,654	77.6%	1,252,956	969,980	77.4%	1,560,508	1,281,165	82.1%
投資及び出資金	181,678	178,374	98.2%	181,678	178,374	98.2%	181,678	178,374	98.2%
有価証券	14,469	11,164	77.2%	14,469	11,164	77.2%	14,469	11,164	77.2%
出資金	167,210	167,210	100.0%	167,210	167,210	100.0%	167,210	167,210	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	257,064	30,637	11.9%	269,133	37,962	14.1%	269,207	38,061	14.1%
長期貸付金	802,651	801,670	99.9%	802,651	801,670	99.9%	802,651	801,670	99.9%
基金	-	-	-	-	-	-	307,478	311,086	101.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	307,478	311,086	101.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△507	△48,026	9481.1%	△507	△48,026	9481.1%	△507	△48,026	9481.1%
流動資産	4,945,201	5,280,464	106.8%	5,555,120	5,964,093	107.4%	5,642,320	6,020,587	106.7%
現金預金	231,788	265,554	114.6%	664,235	782,314	117.8%	742,958	829,712	111.7%
資金	162,538	226,401	139.3%	594,984	743,160	124.9%	673,680	790,531	117.3%
歳計外現金	69,251	39,154	56.5%	69,251	39,154	56.5%	69,277	39,181	56.6%
未収金	51,580	2,203	4.3%	80,479	11,399	14.2%	80,537	11,393	14.1%
短期貸付金	488	257	52.6%	488	257	52.6%	488	257	52.6%
基金	3,165,168	3,318,287	104.8%	3,225,641	3,378,805	104.7%	3,234,060	3,387,895	104.8%
財政調整基金	2,436,439	2,438,262	100.1%	2,496,912	2,498,779	100.1%	2,505,331	2,507,870	100.1%
減債基金	728,729	880,025	120.8%	728,729	880,025	120.8%	728,729	880,025	120.8%
棚卸資産	-	-	-	23	9	40.7%	23	9	40.7%
その他	1,496,241	1,694,274	113.2%	1,585,789	1,792,900	113.1%	1,585,789	1,792,900	113.1%
徴収不能引当金	△66	△111	168.7%	△1,534	△1,580	102.9%	△1,534	△1,580	102.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	59,118,205	57,573,883	97.4%	63,400,527	61,755,606	97.4%	64,256,215	62,548,586	97.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	6,139,080	5,707,927	93.0%	9,496,617	8,820,954	92.9%	9,763,702	9,063,135	92.8%
地方債等	5,286,093	4,946,609	93.6%	6,136,864	5,679,390	92.5%	6,291,557	5,802,400	92.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	852,987	761,318	89.3%	852,987	761,318	89.3%	965,378	880,489	91.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,506,767	2,380,246	95.0%	2,506,767	2,380,246	95.0%
流動負債	1,208,886	759,192	62.8%	1,297,341	890,357	68.6%	1,338,583	933,219	69.7%
1年内償還予定地方債等	705,981	657,015	93.1%	822,050	775,005	94.3%	854,767	809,686	94.7%
未払金	-	-	-	19,794	11,552	58.4%	19,794	11,552	58.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	59,349	63,024	106.2%	60,515	63,788	105.4%	69,013	71,942	104.2%
預り金	25,963	39,154	150.8%	25,963	39,154	150.8%	25,990	39,181	150.8%
その他	417,593	-	-	369,019	858	0.2%	369,019	858	0.2%
負債合計	7,347,966	6,467,119	88.0%	10,793,959	9,711,311	90.0%	11,102,284	9,996,354	90.0%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	57,338,661	55,611,962	97.0%	61,071,536	59,170,574	96.9%	61,848,444	59,916,152	96.9%
余剰分(不足分)	△5,568,422	△4,505,199	80.9%	△8,464,967	△7,126,279	84.2%	△8,694,513	△7,363,920	84.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	51,770,238	51,106,763	98.7%	52,606,569	52,044,295	98.9%	53,153,931	52,552,232	98.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 15.44 億円 (2.6%) の減少、純資産は約 6.63 億円 (1.3%) の減少、負債は約 8.81 億円 (12.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 16.45 億円 (2.6%) の減少、純資産は約 5.62 億円 (1.1%) の減少、負債は約 10.83 億円 (10.0%) の減少、連結会計では資産は約 17.08 億円 (2.7%) の減少、純資産は約 6.02 億円 (1.1%) の減少、負債は約 11.06 億円 (10.0%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 18.05 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.26 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、固定負債の地方債等と流動負債の1年以内償還予定地方債等の残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.06 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.18 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少額が負債の減少額を上回った為です。

③令和3年度住田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、住田町が保有している資産状況について見ていきますが、単に住田町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が39.7%、インフラ資産が49.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度）

- ・人口規模別平均（東北） 158自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 21自治体

項目（金額：千円）	住田町		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅱ-1 （21団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
有形固定資産	52,932,117	51,330,764	△1,601,353	15,610,889	44,392,263	157,164,223	13,843,075
事業用資産	23,145,402	22,841,453	△303,949	8,287,787	22,153,329	59,712,024	7,051,945
インフラ資産	29,557,930	28,269,461	△1,288,469	7,236,375	22,101,251	91,065,191	6,916,726
物品	228,785	219,851	△8,934	82,162	344,216	1,300,481	113,923
無形固定資産	0	0		26,925	44,516	1,474,600	11,472
投資その他の資産	1,240,887	962,654	△278,232	3,187,907	3,345,434	18,472,165	1,597,185
流動資産	4,945,201	5,280,464	335,264	1,726,934	2,979,687	9,147,420	1,346,324
資産合計	59,118,205	57,573,883	△1,544,322	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
項目 （資産合計に対する構成比）	住田町		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅱ-1 （21団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
有形固定資産	89.5%	89.2%	△0.4%	75.1%	86.3%	81.6%	82.4%
事業用資産	39.2%	39.7%	0.5%	39.9%	43.1%	31.0%	42.0%
インフラ資産	50.0%	49.1%	△0.9%	34.8%	43.0%	47.3%	41.2%
物品	0.4%	0.4%	△0.0%	0.4%	0.7%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.1%
投資その他の資産	2.1%	1.7%	△0.4%	15.3%	6.5%	9.6%	9.5%
流動資産	8.4%	9.2%	0.8%	8.3%	5.8%	4.7%	8.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

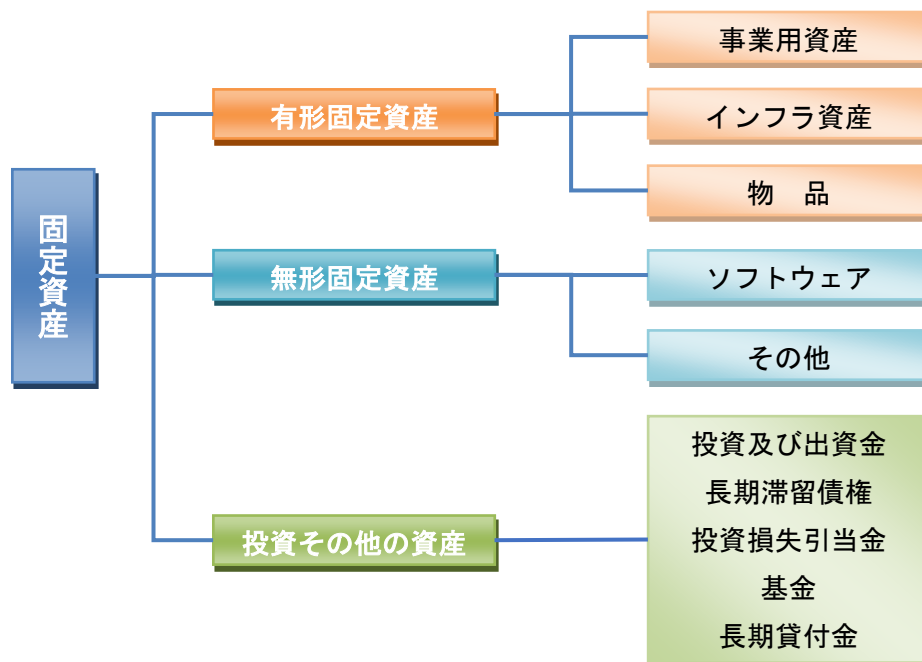
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

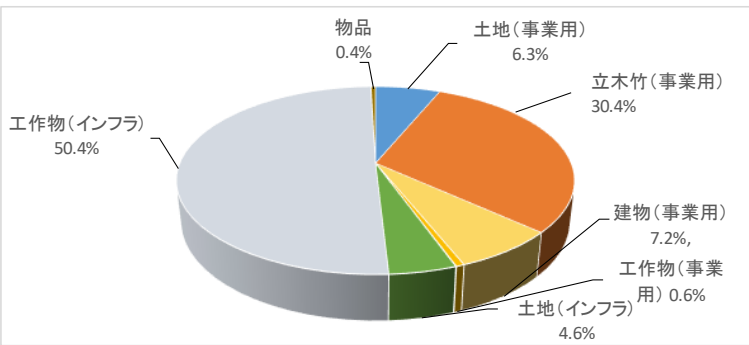


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,217,276	6.3%
立木竹(事業用)	15,629,881	30.4%
建物(事業用)	3,682,563	7.2%
工作物(事業用)	293,391	0.6%
建設仮勘定(事業用)	18,343	0.0%
土地(インフラ)	2,370,540	4.6%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	25,877,494	50.4%
建設仮勘定(インフラ)	21,427	0.0%
物品	219,851	0.4%
合計	51,330,764	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物(インフラ資産)の50.4%、次いで立木竹(事業用資産)の30.4%、となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、64.6%となっています。なお、事業用資産は68.8%、インフラ資産は63.7%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	住田町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
償却資産取得価額合計	85,011,823	85,042,635	30,812	33,607,589	75,463,578	271,726,638	28,673,495
減価償却累計額	53,318,612	54,969,338	1,650,726	21,057,154	44,586,948	155,718,384	18,268,383
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.7%	64.6%	1.9%	62.7%	59.1%	57.3%	63.7%
【参考】事業用資産	66.8%	68.8%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	67.5%	69.4%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	54.5%	57.9%	3.4%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.8%	63.7%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	61.8%	63.7%	1.9%	-	-	-	-
【参考】物品	75.4%	78.1%	2.7%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	住田町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.7%	64.6%	1.9%	62.7%	59.1%	57.3%	63.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.8%	68.8%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	69.4%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.5%	57.9%	3.4%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.8%	63.7%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.8%	63.7%	1.9%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.4%	78.1%	2.7%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、64.6%であり、平均よりも若干高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.8%、インフラ資産が63.7%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度住田町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は88.8%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	住田町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
資産合計	59,118,205	57,573,883	△1,544,322	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
負債合計	7,347,966	6,467,119	△880,847	4,854,283	11,940,843	88,634,074	3,541,911
純資産合計	51,770,238	51,106,763	△663,475	15,922,423	39,484,120	103,981,872	13,256,519
純資産比率	87.6%	88.8%	1.2%	76.6%	76.8%	54.0%	78.9%
負債比率	12.4%	11.2%	△1.2%	23.4%	23.2%	46.0%	21.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は9.7%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	住田町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
資産合計	59,118,205	57,573,883	△1,544,322	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
地方債残高	5,992,074	5,603,624	△388,450	3,711,300	9,343,904	73,044,869	2,774,647
資産合計対地方債割合	10.1%	9.7%	△0.4%	17.9%	18.2%	37.9%	16.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの



① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,001,597	7,560,360	8,875,157
業務費用	4,138,413	4,486,077	4,921,239
人件費	1,093,171	1,114,447	1,357,643
職員給与費	860,229	871,225	1,010,055
賞与等引当金繰入額	63,024	63,788	71,130
退職手当引当金繰入額	-	-	95,970
その他	169,918	179,433	180,488
物件費等	2,961,432	3,246,037	3,394,340
物件費	975,782	1,052,898	1,147,270
維持補修費	180,418	189,081	189,115
減価償却費	1,805,232	2,004,058	2,057,812
その他	-	-	144
その他の業務費用	83,811	125,593	169,256
支払利息	17,118	37,320	38,920
徴収不能引当金繰入額	47,565	47,565	47,565
その他	19,128	40,709	82,771
移転費用	1,863,184	3,074,283	3,953,918
補助金等	1,130,194	2,756,110	2,757,840
社会保障給付	312,697	313,063	1,190,784
他会計への繰出金	415,242	-	-
その他	5,051	5,110	5,294
経常収益	107,760	209,410	334,476
使用料及び手数料	89,432	186,305	196,075
その他	18,328	23,106	138,401
純経常行政コスト	5,893,837	7,350,950	8,540,681
臨時損失	4,303	11,293	11,293
災害復旧事業費	120	120	120
資産除売却損	4,183	4,183	4,183
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	6,990	6,990
臨時利益	4,824	5,463	5,463
資産売却益	4,824	4,824	4,824
その他	-	639	639
純行政コスト	5,893,316	7,356,780	8,546,511

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約60.02億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.08億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約58.94億円、臨時損益を加えた純行政コストは約58.93億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約73.57億円、連結会計で約85.47億円となっています。



②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	6,233,463	6,001,597	96.3%	7,772,014	7,560,360	97.3%	8,705,007	8,875,157	102.0%
業務費用	4,212,258	4,138,413	98.2%	4,557,634	4,486,077	98.4%	5,012,827	4,921,239	98.2%
人件費	1,127,464	1,093,171	97.0%	1,152,431	1,114,447	96.7%	1,408,807	1,357,643	96.4%
職員給与費	867,541	860,229	99.2%	881,714	871,225	98.8%	1,020,690	1,010,055	99.0%
賞与等引当金繰入額	59,349	63,024	106.2%	60,515	63,788	105.4%	68,210	71,130	104.3%
退職手当引当金繰入額	32,875	-	-	32,875	-	-	131,773	95,970	72.8%
その他	167,700	169,918	101.3%	177,327	179,433	101.2%	188,135	180,488	95.9%
物件費等	3,041,193	2,961,432	97.4%	3,327,531	3,246,037	97.6%	3,494,519	3,394,340	97.1%
物件費	1,061,182	975,782	92.0%	1,139,654	1,052,898	92.4%	1,253,423	1,147,270	91.5%
維持補修費	169,680	180,418	106.3%	179,597	189,081	105.3%	179,597	189,115	105.3%
減価償却費	1,810,330	1,805,232	99.7%	2,008,280	2,004,058	99.8%	2,061,351	2,057,812	99.8%
その他	-	-	-	-	-	-	148	144	97.3%
その他の業務費用	43,602	83,811	192.2%	77,672	125,593	161.7%	109,501	169,256	154.6%
支払利息	22,213	17,118	77.1%	45,200	37,320	82.6%	47,117	38,920	82.6%
徴収不能引当金繰入額	194	47,565	24562.8%	1,662	47,565	2861.6%	1,662	47,565	2861.6%
その他	21,195	19,128	90.2%	30,809	40,709	132.1%	60,721	82,771	136.3%
移転費用	2,021,205	1,863,184	92.2%	3,214,380	3,074,283	95.6%	3,692,181	3,953,918	107.1%
補助金等	1,274,264	1,130,194	88.7%	2,892,151	2,756,110	95.3%	2,445,899	2,757,840	112.8%
社会保障給付	320,696	312,697	97.5%	321,113	313,063	97.5%	1,244,996	1,190,784	95.6%
他会計への繰出金	425,135	415,242	97.7%	-	-	-	-	-	-
その他	1,110	5,051	455.2%	1,116	5,110	457.7%	1,286	5,294	411.6%
経常収益	478,090	107,760	22.5%	586,971	209,410	35.7%	713,830	334,476	46.9%
使用料及び手数料	92,522	89,432	96.7%	196,430	186,305	94.8%	206,146	196,075	95.1%
その他	385,568	18,328	4.8%	390,541	23,106	5.9%	507,684	138,401	27.3%
純経常行政コスト	5,755,373	5,893,837	102.4%	7,185,043	7,350,950	102.3%	7,991,177	8,540,681	106.9%
臨時損失	24,489	4,303	17.6%	28,314	11,293	39.9%	28,314	11,293	39.9%
災害復旧事業費	9,422	120	1.3%	9,422	120	1.3%	9,422	120	1.3%
資産除売却損	15,068	4,183	27.8%	15,068	4,183	27.8%	15,068	4,183	27.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,825	6,990	182.8%	3,825	6,990	182.8%
臨時利益	11,400	4,824	42.3%	11,400	5,463	47.9%	11,400	5,463	47.9%
資産売却益	11,400	4,824	42.3%	11,400	4,824	42.3%	11,400	4,824	42.3%
その他	-	-	-	-	639	-	-	639	-
純行政コスト	5,768,463	5,893,316	102.2%	7,201,958	7,356,780	102.1%	8,008,091	8,546,511	106.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.32億円（3.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.70億円（22.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.38億円（2.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.25億円（2.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.55億円（2.1%）増加、連結会計では約5.38億円（6.7%）増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が69.0%、移転費用が31.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.2%、物件費等に49.3%、その他の業務費用が1.4%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	住田町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
経常費用	6,233,463	6,001,597	△231,866	4,362,479	12,110,328	50,984,584	4,504,684
業務費用	4,212,258	4,138,413	△73,845	2,303,448	5,903,264	26,198,386	2,389,265
人件費	1,127,464	1,093,171	△34,293	671,997	1,623,349	10,543,637	762,961
物件費等	3,041,193	2,961,432	△79,761	1,581,796	4,012,053	14,765,020	1,601,683
その他の業務費用	43,602	83,811	40,209	49,655	267,863	889,729	24,621
移転費用	2,021,205	1,863,184	△158,021	2,059,031	6,207,064	24,786,198	2,115,418
項目 (経常費用に対する構成比)	住田町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.6%	69.0%	1.4%	52.8%	48.7%	51.4%	53.0%
人件費	18.1%	18.2%	0.1%	15.4%	13.4%	20.7%	16.9%
物件費等	48.8%	49.3%	0.6%	36.3%	33.1%	29.0%	35.6%
その他の業務費用	0.7%	1.4%	0.7%	1.1%	2.2%	1.7%	0.5%
移転費用	32.4%	31.0%	△1.4%	47.2%	51.3%	48.6%	47.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。住田町における減価償却費の構成割合は30.1%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で3.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	住田町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
減価償却費	1,810,330	1,805,232	△5,098	685,348	1,528,265	5,346,596	677,849
経常費用	6,233,463	6,001,597	△231,866	4,362,479	12,110,328	50,984,584	4,504,684
対経常費用 減価償却費割合	29.0%	30.1%	1.0%	15.7%	12.6%	10.5%	15.0%
未償却資産合計	31,693,211	30,073,297	△1,619,914	33,607,589	75,463,578	271,726,638	28,673,495
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.0%	0.3%	2.0%	2.0%	2.0%	2.4%
資産合計	59,118,205	57,573,883	△1,544,322	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	3.1%	0.1%	3.3%	3.0%	2.8%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

住田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.8%、扶助費である社会保障給付が5.2%、他会計の負担分である繰出金が6.9%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	住田町		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国） 町村Ⅱ-1 （21団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
経常費用	6,233,463	6,001,597	△231,866	4,362,479	12,110,328	50,984,584	4,504,684
移転費用	2,021,205	1,863,184	△158,021	2,059,031	6,207,064	24,786,198	2,115,418
補助金等	1,274,264	1,130,194	△144,070	1,387,524	3,985,210	18,344,280	1,403,768
社会保障給付	320,696	312,697	△7,999	279,402	1,369,317	4,145,873	403,739
他会計への繰出金	425,135	415,242	△9,894	362,899	805,350	1,963,603	300,894
その他	1,110	5,051	3,942	29,207	47,188	332,442	7,018
項目 （経常費用に対する構成比）	住田町		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国） 町村Ⅱ-1 （21団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.4%	31.0%	△1.4%	47.2%	51.3%	48.6%	47.0%
補助金等	20.4%	18.8%	△1.6%	31.8%	32.9%	36.0%	31.2%
社会保障給付	5.1%	5.2%	0.1%	6.4%	11.3%	8.1%	9.0%
他会計への繰出金	6.8%	6.9%	0.1%	8.3%	6.7%	3.9%	6.7%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.7%	0.4%	0.7%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	51,770,238	52,606,569	53,153,931
純行政コスト(△)	△5,893,316	△7,356,780	△8,546,511
財源	4,859,071	6,272,404	7,431,634
税収等	3,686,277	4,165,568	4,933,603
国県等補助金	1,172,794	2,106,836	2,498,031
本年度差額	△1,034,245	△1,084,376	△1,114,877
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△46,824	△46,824	△46,824
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△6,781
その他	417,593	568,926	566,783
本年度純資産変動額	△663,475	△562,274	△601,699
本年度末純資産残高	51,106,763	52,044,295	52,552,232

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約511.07億円となっています。また、全体会計では約520.44億円、連結会計では約525.52億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	54,178,352	51,770,238	95.6%	54,853,794	52,606,569	95.9%	55,403,448	53,153,931	95.9%
純行政コスト(△)	△5,768,463	△5,893,316	102.2%	△7,201,958	△7,356,780	102.1%	△8,008,091	△8,546,511	106.7%
財源	4,273,853	4,859,071	113.7%	5,727,009	6,272,404	109.5%	6,535,330	7,431,634	113.7%
税収等	2,937,343	3,686,277	125.5%	3,478,470	4,165,568	119.8%	3,849,922	4,933,603	128.1%
国県等補助金	1,336,510	1,172,794	87.8%	2,248,538	2,106,836	93.7%	2,685,409	2,498,031	93.0%
本年度差額	△1,494,609	△1,034,245	69.2%	△1,474,949	△1,084,376	73.5%	△1,472,761	△1,114,877	75.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	45,291	-	-	45,291	-	-	45,291	-	-
無償所管換等	6,195	△46,824	△755.8%	6,195	△46,824	△755.8%	6,195	△46,824	△755.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△3,825	△6,781	177.3%
その他	△964,990	417,593	△43.3%	△823,763	568,926	△69.1%	△824,417	566,783	△68.7%
本年度純資産変動額	△2,408,113	△663,475	27.6%	△2,247,225	△562,274	25.0%	△2,249,517	△601,699	26.7%
本年度末純資産残高	51,770,238	51,106,763	98.7%	52,606,569	52,044,295	98.9%	53,153,931	52,552,232	98.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.63億円（2.3%）減少、全体会計では約5.62億円（1.1%）減少、連結会計では約6.02億円（1.1%）減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	4,145,125	5,512,689	6,676,561
業務費用支出	2,281,941	2,438,406	2,704,037
移転費用支出	1,863,184	3,074,283	3,972,525
業務収入	5,091,017	6,582,983	7,755,706
臨時支出	120	7,110	7,110
臨時収入	-	639	639
業務活動収支	945,773	1,063,822	1,072,674
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	667,844	713,871	722,390
投資活動収入	174,384	192,901	192,929
投資活動収支	△493,460	△520,969	△529,461
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	705,981	822,050	849,463
財務活動収入	317,531	427,373	427,373
財務活動収支	△388,450	△394,677	△422,090
本年度資金収支額	63,863	148,176	121,123
前年度末資金残高	162,538	594,984	673,680
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,272
本年度末資金残高	226,401	743,160	790,531

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.64億円のプラスで、資金残高は約2.26億円に増加しました。

全体会計では約1.48億円のプラスで、資金残高は約7.43億円に増加、連結会計では約1.21億円のプラスで、資金残高は約7.91億円に増加しました。



②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	4,145,125	5,512,689	6,676,561
業務費用支出	2,281,941	2,438,406	2,704,037
人件費支出	1,089,496	1,111,173	1,251,239
物件費等支出	1,156,199	1,249,349	1,343,967
支払利息支出	17,118	37,320	38,920
その他の支出	19,128	40,564	69,910
移転費用支出	1,863,184	3,074,283	3,972,525
補助金等支出	1,130,194	2,756,110	2,757,840
社会保障給付支出	312,697	313,063	1,190,784
他会計への繰出支出	415,242	-	-
その他の支出	5,051	5,110	23,901
業務収入	5,091,017	6,582,983	7,755,706
税込等収入	3,722,708	4,169,486	4,937,519
国県等補助金収入	1,112,845	2,046,887	2,438,081
使用料及び手数料収入	89,320	188,188	197,959
その他の収入	166,145	178,421	182,147
臨時支出	120	7,110	7,110
災害復旧事業費支出	120	120	120
その他の支出	-	6,990	6,990
臨時収入	-	639	639
業務活動収支	945,773	1,063,822	1,072,674
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	667,844	713,871	722,390
公共施設等整備費支出	225,515	262,419	270,403
基金積立金支出	439,089	448,212	448,747
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	3,240	3,240	3,240
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	174,384	192,901	192,929
国県等補助金収入	59,949	59,949	59,949
基金取崩収入	87,937	87,937	87,964
貸付金元金回収収入	4,221	4,221	4,221
資産売却収入	22,277	22,277	22,277
その他の収入	-	18,517	18,517
投資活動収支	△493,460	△520,969	△529,461
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	705,981	822,050	849,463
地方債等償還支出	705,981	822,050	849,463
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	317,531	427,373	427,373
地方債等発行収入	317,531	317,531	317,531
その他の収入	-	109,842	109,842
財務活動収支	△388,450	△394,677	△422,090
本年度資金収支額	63,863	148,176	121,123
前年度末資金残高	162,538	594,984	673,680
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,272
本年度末資金残高	226,401	743,160	790,531
前年度末歳計外現金残高	69,251	69,251	69,277
本年度歳計外現金増減額	△30,097	△30,097	△30,096
本年度末歳計外現金残高	39,154	39,154	39,181
本年度末現金預金残高	265,554	782,314	829,712

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	4,386,443	4,145,125	94.5%	5,710,937	5,512,689	96.5%	6,491,519	6,676,561	102.9%
業務費用支出	2,365,238	2,281,941	96.5%	2,496,557	2,438,406	97.7%	2,780,002	2,704,037	97.3%
人件費支出	1,090,968	1,089,496	99.9%	1,114,768	1,111,173	99.7%	1,264,726	1,251,239	98.9%
物件費等支出	1,230,862	1,156,199	93.9%	1,306,650	1,249,349	95.6%	1,420,614	1,343,967	94.6%
支払利息支出	22,213	17,118	77.1%	45,200	37,320	82.6%	47,117	38,920	82.6%
その他の支出	21,195	19,128	90.2%	29,939	40,564	135.5%	47,544	69,910	147.0%
移転費用支出	2,021,205	1,863,184	92.2%	3,214,380	3,074,283	95.6%	3,711,517	3,972,525	107.0%
補助金等支出	1,274,264	1,130,194	88.7%	2,892,151	2,756,110	95.3%	2,445,899	2,757,840	112.8%
社会保障給付支出	320,696	312,697	97.5%	321,113	313,063	97.5%	1,244,996	1,190,784	95.6%
他会計への繰出支出	425,135	415,242	97.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,110	5,051	455.2%	1,116	5,110	457.7%	20,622	23,901	115.9%
業務収入	4,895,969	5,091,017	104.0%	6,388,598	6,582,983	103.0%	7,217,895	7,755,706	107.5%
税収等収入	3,428,297	3,722,708	108.6%	3,899,165	4,169,486	106.9%	4,270,615	4,937,519	115.6%
国県等補助金収入	1,246,341	1,112,845	89.3%	2,158,369	2,046,887	94.8%	2,595,240	2,438,081	93.9%
使用料及び手数料収入	89,253	89,320	100.1%	193,436	188,188	97.3%	203,152	197,959	97.4%
その他の収入	132,078	166,145	125.8%	137,627	178,421	129.6%	148,887	182,147	122.3%
臨時支出	9,422	120	1.3%	13,247	7,110	53.7%	13,247	7,110	53.7%
災害復旧事業費支出	9,422	120	1.3%	9,422	120	1.3%	9,422	120	1.3%
その他の支出	-	-	-	3,825	6,990	182.8%	3,825	6,990	182.8%
臨時収入	-	-	-	-	639	-	-	639	-
業務活動収支	500,105	945,773	189.1%	664,414	1,063,822	160.1%	713,129	1,072,674	150.4%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	715,979	667,844	93.3%	771,344	713,871	92.5%	771,863	722,390	93.6%
公共施設等整備費支出	435,268	225,515	51.8%	475,980	262,419	55.1%	475,980	270,403	56.8%
基金積立金支出	270,027	439,089	162.6%	284,680	448,212	157.4%	285,199	448,747	157.3%
投資及び出資金支出	2,904	-	-	2,904	-	-	2,904	-	-
貸付金支出	7,780	3,240	41.6%	7,780	3,240	41.6%	7,780	3,240	41.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	322,777	174,384	54.0%	429,639	192,901	44.9%	429,974	192,929	44.9%
国県等補助金収入	90,169	59,949	66.5%	116,800	59,949	51.3%	116,800	59,949	51.3%
基金取崩収入	195,323	87,937	45.0%	195,323	87,937	45.0%	195,658	87,964	45.0%
貸付金元金回収収入	8,122	4,221	52.0%	8,122	4,221	52.0%	8,122	4,221	52.0%
資産売却収入	29,163	22,277	76.4%	29,163	22,277	76.4%	29,163	22,277	76.4%
その他の収入	-	-	-	80,230	18,517	23.1%	80,230	18,517	23.1%
投資活動収支	△393,202	△493,460	125.5%	△341,706	△520,969	152.5%	△341,889	△529,461	154.9%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	656,103	705,981	107.6%	769,441	822,050	106.8%	796,147	849,463	106.7%
地方債等償還支出	656,103	705,981	107.6%	769,441	822,050	106.8%	796,147	849,463	106.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	623,053	317,531	51.0%	655,595	427,373	65.2%	656,483	427,373	65.1%
地方債等発行収入	623,053	317,531	51.0%	623,053	317,531	51.0%	623,941	317,531	50.9%
その他の収入	-	-	-	32,542	109,842	337.5%	32,542	109,842	337.5%
財務活動収支	△33,050	△388,450	1175.4%	△113,846	△394,677	346.7%	△139,664	△422,090	302.2%
本年度資金収支額	73,853	63,863	86.5%	208,862	148,176	70.9%	231,576	121,123	52.3%
前年度末資金残高	88,685	162,538	183.3%	386,122	594,984	154.1%	442,068	673,680	152.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	36	△4,272	△11749.9%
本年度末資金残高	162,538	226,401	139.3%	594,984	743,160	124.9%	673,680	790,531	117.3%
前年度末歳計外現金残高	43,287	69,251	160.0%	43,287	69,251	160.0%	43,312	69,277	159.9%
本年度歳計外現金増減額	25,963	△30,097	△115.9%	25,963	△30,097	△115.9%	25,965	△30,096	△115.9%
本年度末歳計外現金残高	69,251	39,154	56.5%	69,251	39,154	56.5%	69,277	39,181	56.6%
本年度末現金預金残高	231,788	265,554	114.6%	664,235	782,314	117.8%	742,958	829,712	111.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和 3 年度 住田町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と東北内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 88.8%で平均値 76.6%の 1.16 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,157 万円で平均値 557 万円の 2.07 倍
- 住民一人当たりの負債額は 130 万円で平均値 91 万円の 1.42 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 118 万円で平均値 87 万円の 1.36 倍
- 受益者負担割合は 1.8%で平均値 4.5%の 0.40 倍
- 基礎的財政収支は約 8.21 億円で平均値 0.90 億円の 9.14 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	住田町		前年比	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度		1万人未満 (63団体)	1万～5万人 (75団体)	5～10万人 (20団体)	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	87.6%	88.8%	1.2%	76.6%	76.8%	54.0%	78.9%

住田町の純資産比率は、88.8%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

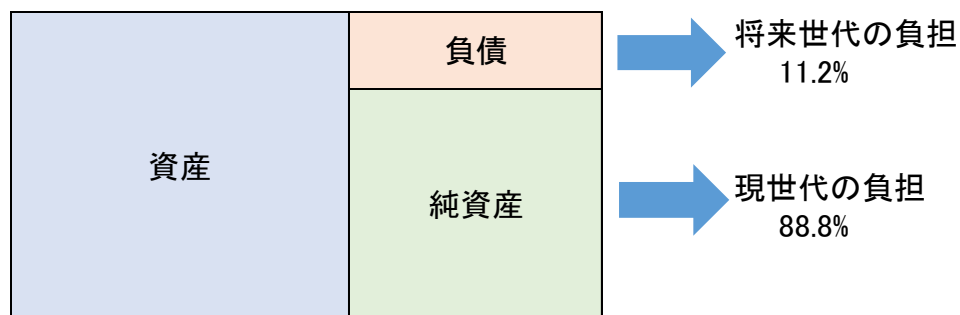
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が88.8万円、借金が11.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	住田町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,154万円	1,157万円	3万円	557万円	202万円	216万円	240万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の住民基本台帳の4,975人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は1,157万円、平均値の557万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	住田町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	143万円	130万円	△13万円	91万円	47万円	105万円	47万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約130万円で、平均値より高い水準です。

#### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	住田町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度		87万円	48万円	58万円	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	113万円	118万円	5万円				45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は118万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	住田町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度		4.5%	2.9%	3.9%	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.7%	1.8%	△5.9%				3.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

住田町の受益者負担割合は1.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	住田町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	2億04百万円	8億21百万円	6億17百万円	90百万円	△6億83百万円	32億35百万円	△2億11百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

住田町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 8.21 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)×不能欠損額の5ヶ年平均×R3収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R3年度末地方債残高-R4地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R3年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	歳計外現金
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額



## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R3年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	<b>【業務活動収支】</b>	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3~6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8~11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13~16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	<b>【投資活動収支】</b>	
22	投資活動支出	23~27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	変換仕訳による合計
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	変換仕訳による合計
28	投資活動収入	29~33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	<b>【財務活動収支】</b>	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42~44の合計